

黒部市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）等策定 関連事業

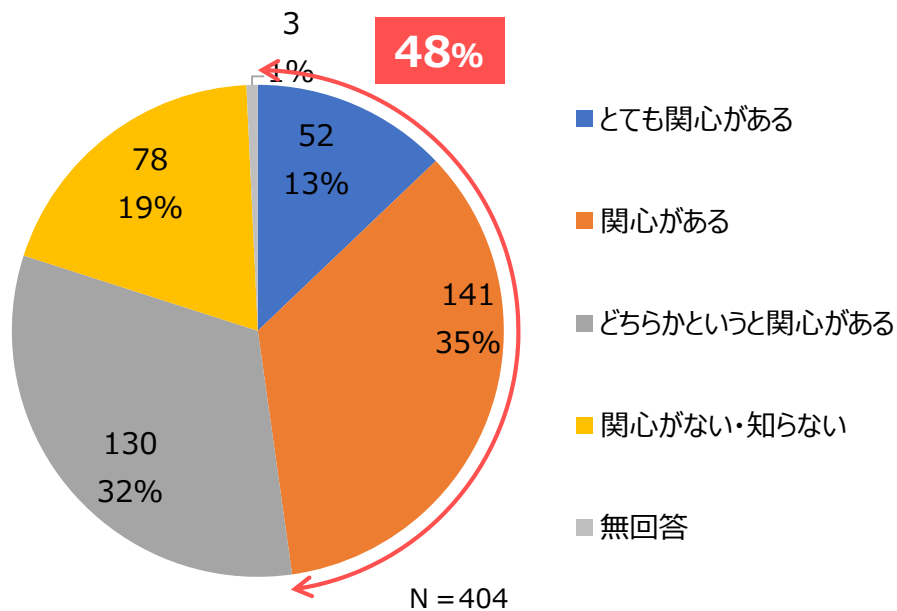
市民・事業者アンケート結果

(R6.3.31)

アンケート調査の結果（市民アンケート）

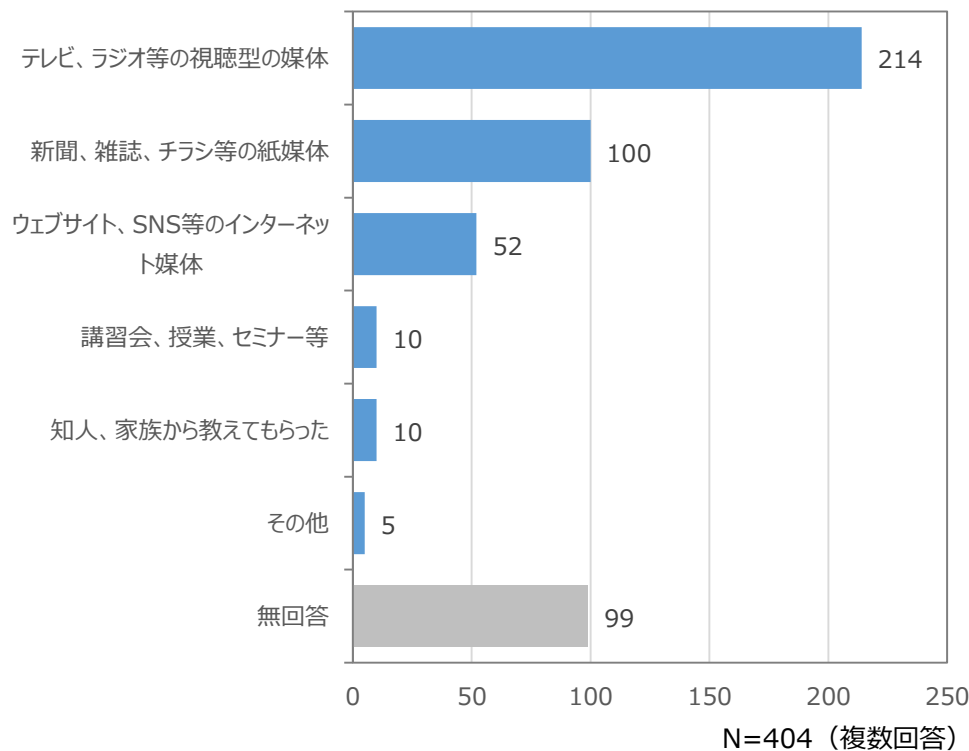
Q2-1. ゼロカーボン（カーボンニュートラル、脱炭素）について関心があるか

- ✓ **「とても関心がある」「関心がある」の合計でおおよそ半数**に達しており、市民の関心度が高いことがうかがえる
- ✓ 一方で「関心がない・知らない」も2割近くを占めており、関心を持ってもらう取り組みの展開も必要と考えられる



Q2-2. ゼロカーボン（カーボンニュートラル、脱炭素）に関する情報源は何か

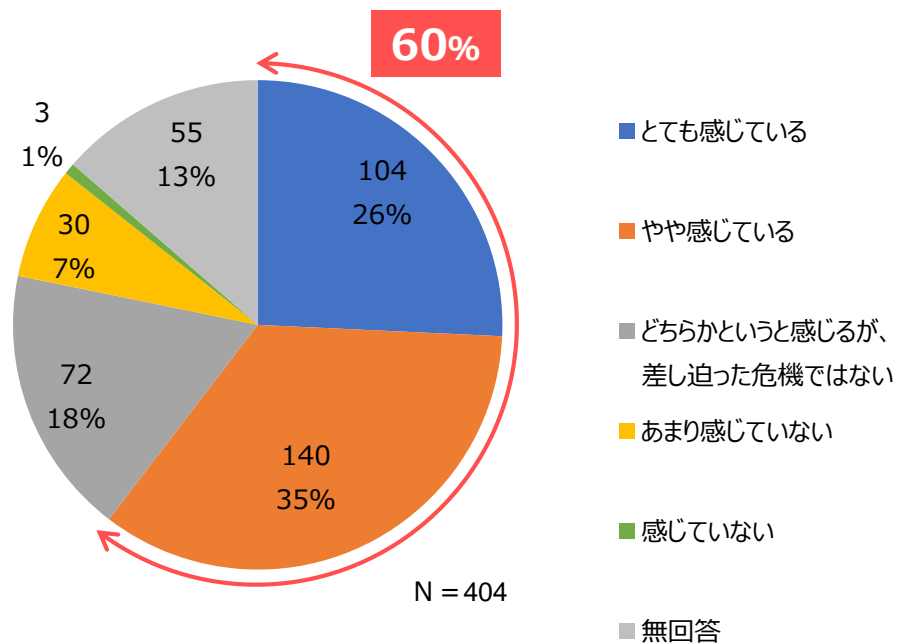
- ✓ 関心があると答えた市民のうち、**主な情報源は「テレビ・ラジオ等の視聴型の媒体」が最も多く**、半数超を占めている
- ✓ 他方、ウェブサイトや講習会等の能動的に情報を得る媒体の比率は低く、広く普及するためには受動型媒体が適していると考えられる



アンケート調査の結果（市民アンケート）

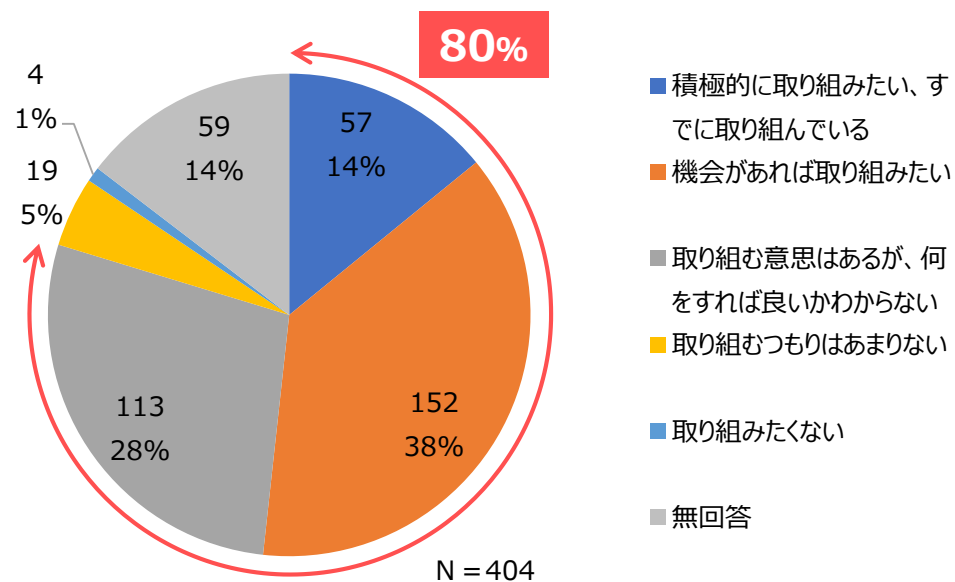
Q2-3.暮らしの中で地球温暖化の影響による危機を感じているか

- ✓ **「とても感じる」「やや感じている」の合計で半数超**となっており、日常生活における危機感がゼロカーボンの関心度の高さに繋がっていると考えられる
- ✓ 一方で「どちらかというと感じるが、差し迫った危機ではない」という回答も2割近くを占めており、「認知しているが理解していない」層に向けた啓発活動も重要と考えられる



Q2-4.ゼロカーボンについて、自ら取り組む考えはあるか

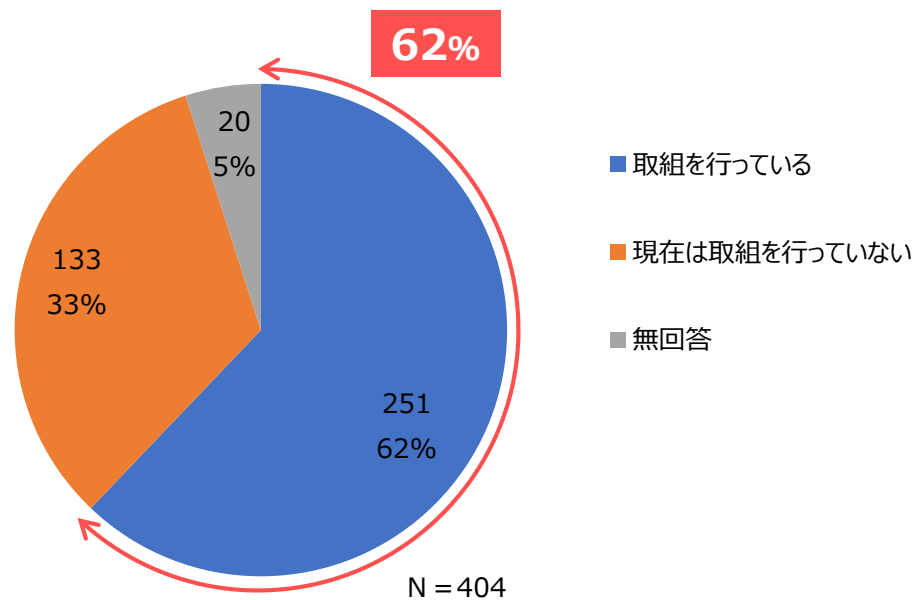
- ✓ **「取り組みたい」という意思を示す回答は全体の8割**に達しており、施策内容によって市民の自発的な取り組みが期待できる
- ✓ 特に「意思はあるが何をすれば良いかわからない」という回答が3割近くあることから、計画の中で具体的な行動に繋がる取り組み内容を提示することが重要と考えられる



アンケート調査の結果（市民アンケート）

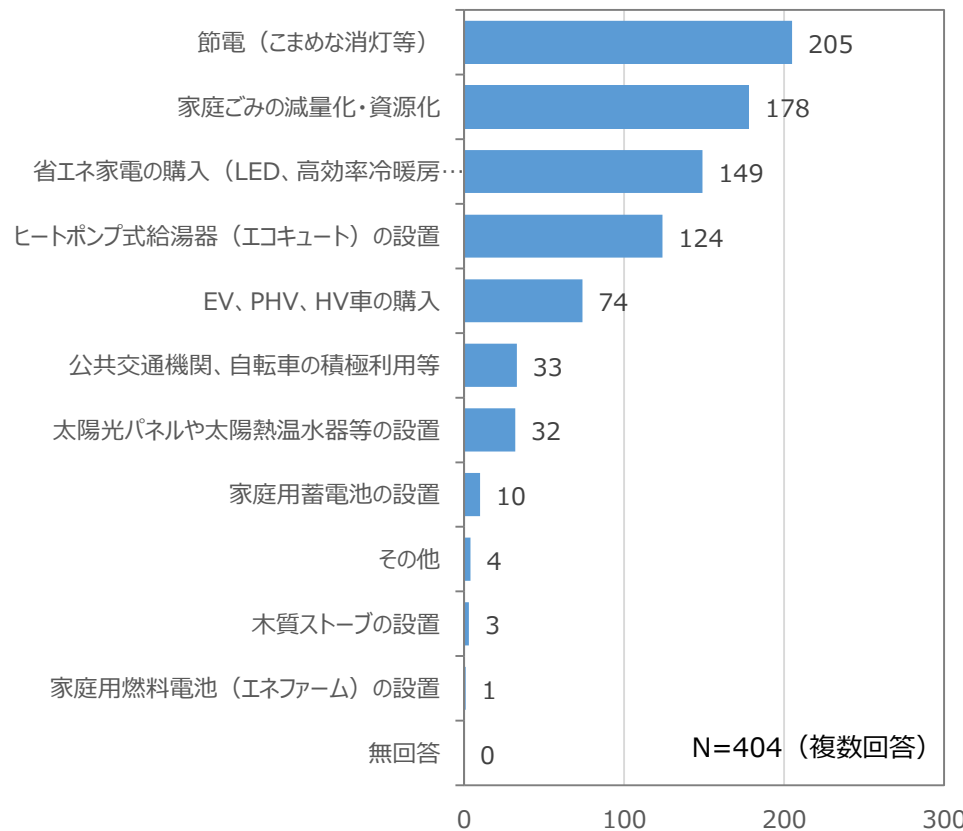
Q3-1.ゼロカーボンの実現に向けた取り組みの状況

- ✓ 「取組を行っている」との回答が全体の6割超と、多くの市民がすでに行動に移していることがうかがえる
- ✓ 「現在は取組を行っていない」との回答も全体の3割超を占めており、こうした層に取り組んでもらうことで機運が高まることが期待される



Q3-2.取り組んでいる活動はなにか（複数選択可）

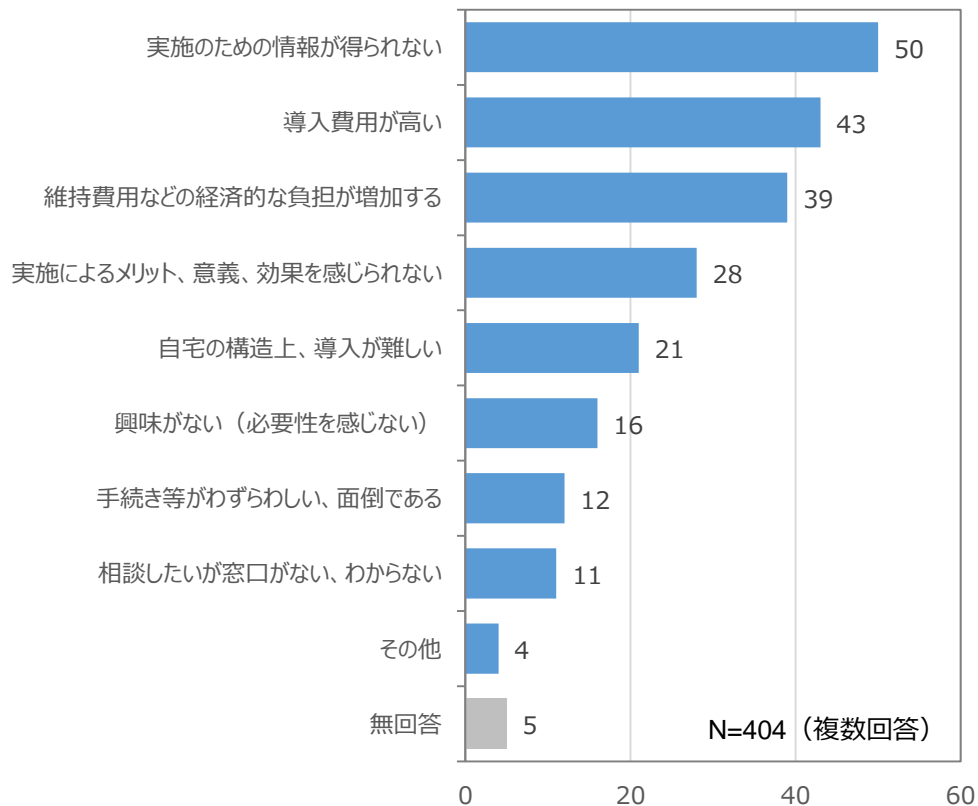
- ✓ 「取組を行っている」回答者の具体的な取り組みとして、「節電」「ごみの減量化・資源化」「省エネ家電の購入」が上位であり、家計に直結する取り組みに対しては意識が高い傾向がみられる
- ✓ 一方で再エネ設備や蓄電池、エネファームなどの初期投資が必要な取り組みは取り組みが進んでいない



アンケート調査の結果（市民アンケート）

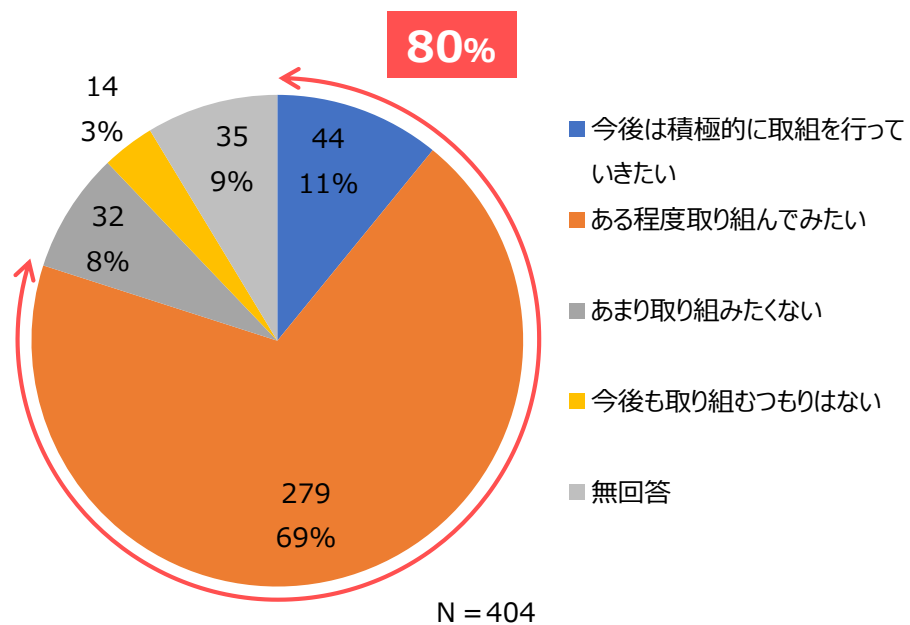
Q3-3. 取り組みを行っていない理由はなにか（複数選択可）

- ✓ 「取組を行っていない」主な理由としては、情報不足や費用負担への懸念が挙げられている
- ✓ こうした市民の感じる課題点を解消できる取り組みを今後の施策に反映していくことが望まれる



Q4-1. ゼロカーボンに向けた今後の取組意欲について

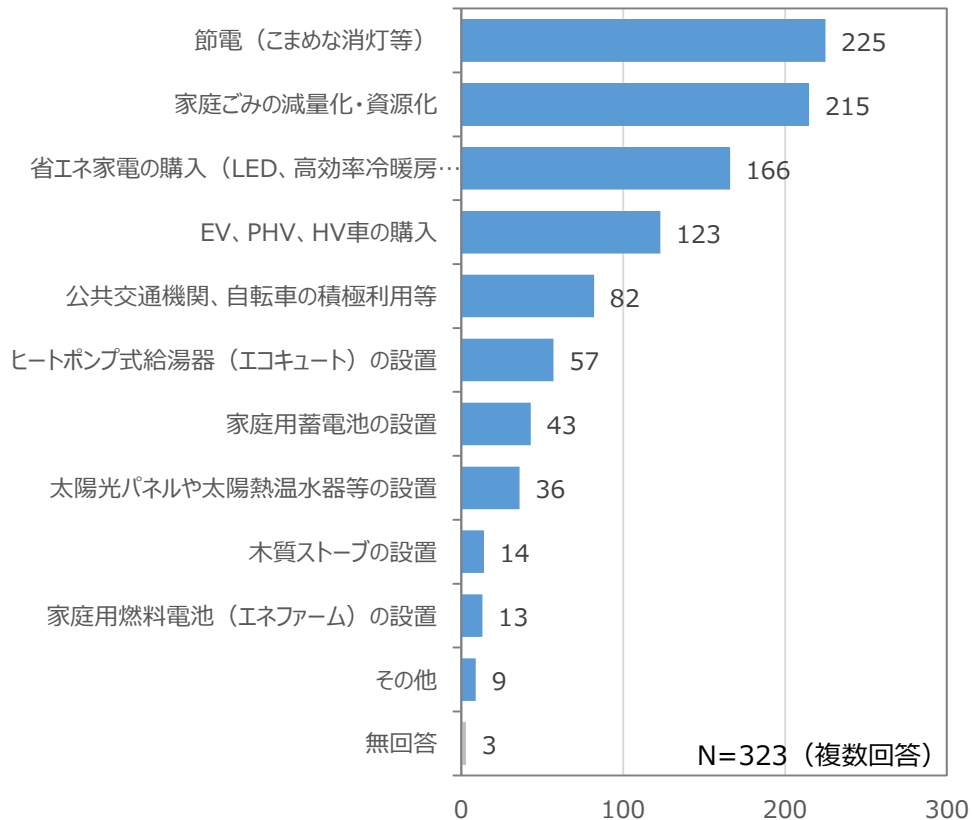
- ✓ 今後の取組意欲は「積極的に」「ある程度」を含めると全体の8割程度となっており、市民の取組意欲は非常に高い



アンケート調査の結果（市民アンケート）

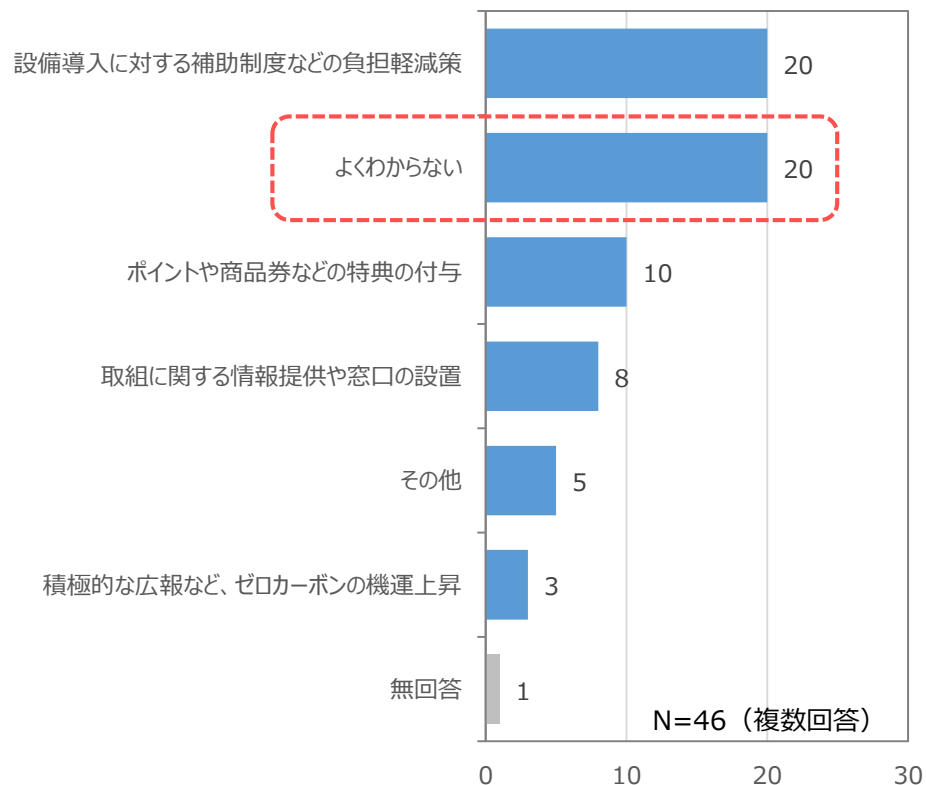
Q4-2. 今後取り組みたいと思う活動について（複数選択可）

- ✓ 「今後取り組みたい」回答者の取り組みとして、「節電」「ごみの減量化・資源化」「省エネ家電の購入」が上位であり、Q3-2.同様、**家計に直結する取り組みに対する意識が高い傾向**がみられる
- ✓ 上記に次いで「次世代自動車の購入」「公共交通機関の利用」が多くなっており、移動に対するニーズも比較的高い



Q4-3. どのような対策が実施されれば取り組みやすくなるか（複数選択可）

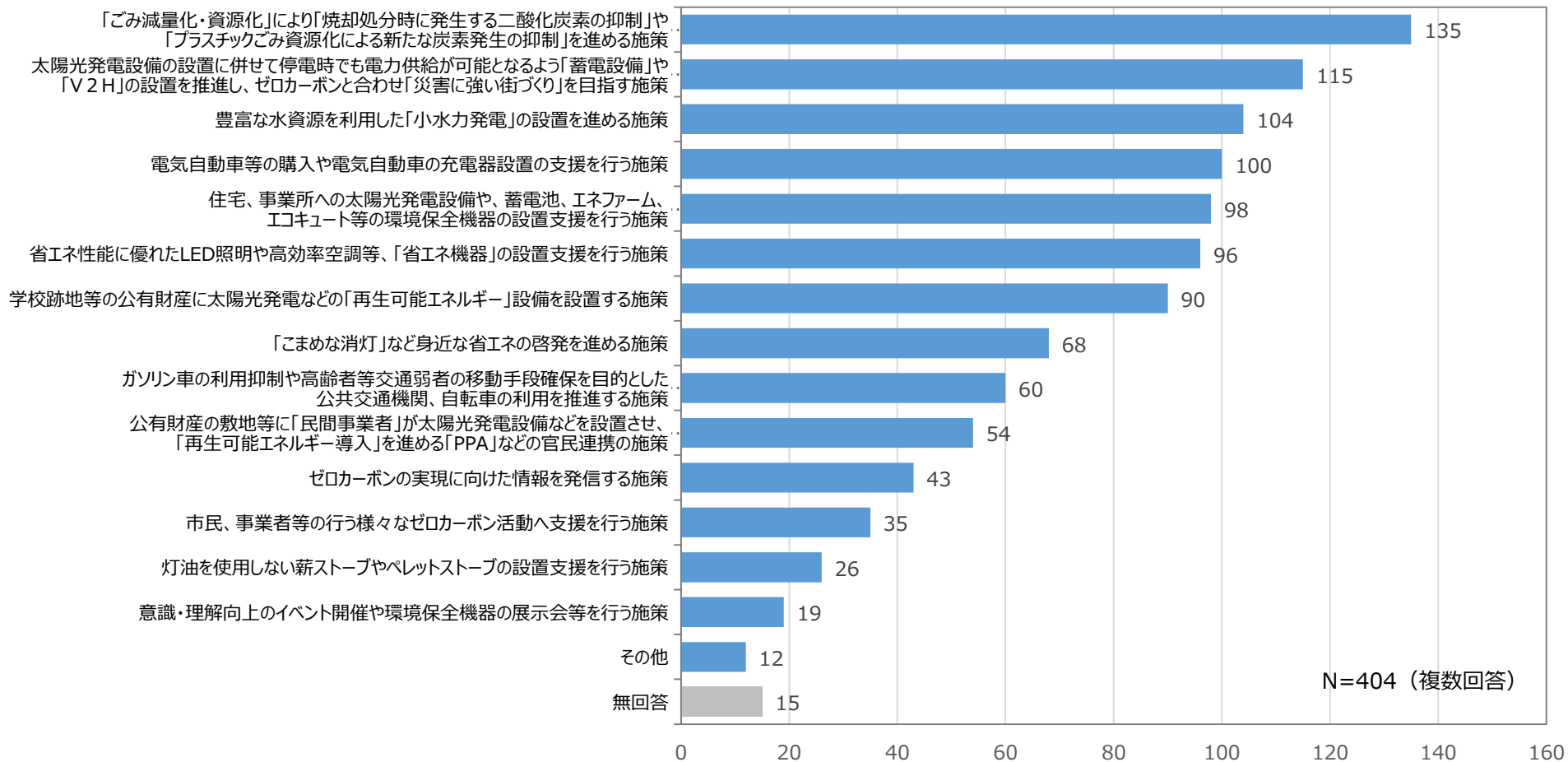
- ✓ Q4-1.で「あまり取り組みたくない」「取り組みたくない」を選択した市民のうち、**約4割が「わからない」**を選択している



アンケート調査の結果（市民アンケート）

Q4-4. 具体的に取り組むべき施策について（3つまで選択可）

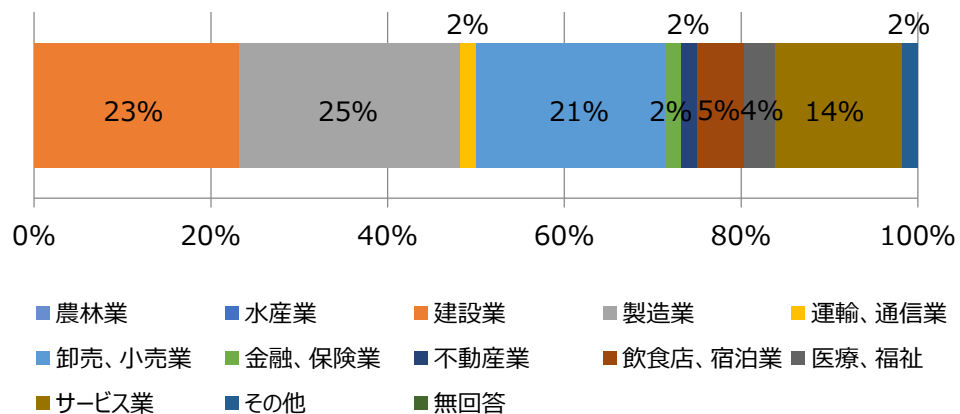
- ✓ 回答数が多い施策は、「ごみ減量化・資源化」「災害に強いまちづくり」「小水力発電」のほか、「EVに関する支援」が上位であった
- ✓ 他方、情報発信やイベント開催等に関する回答数は少ないことから、直接的な支援に関するニーズが高いと考えられる



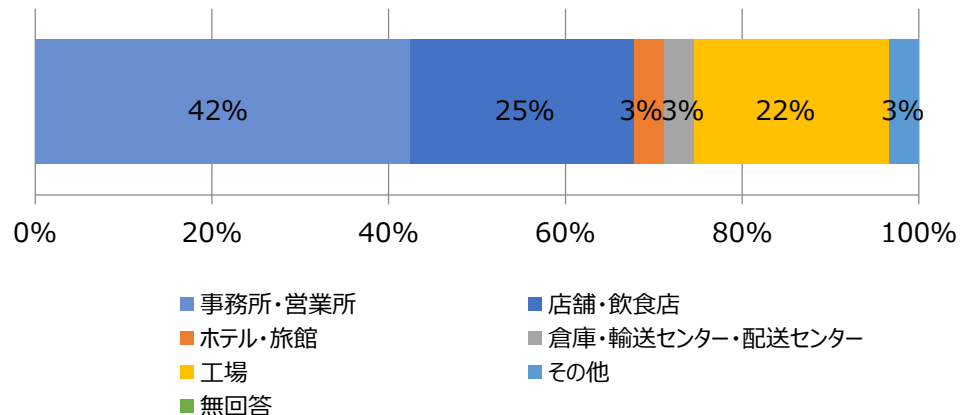
アンケート調査の結果（事業者アンケート）

Q1. 回答者の属性（N=56）

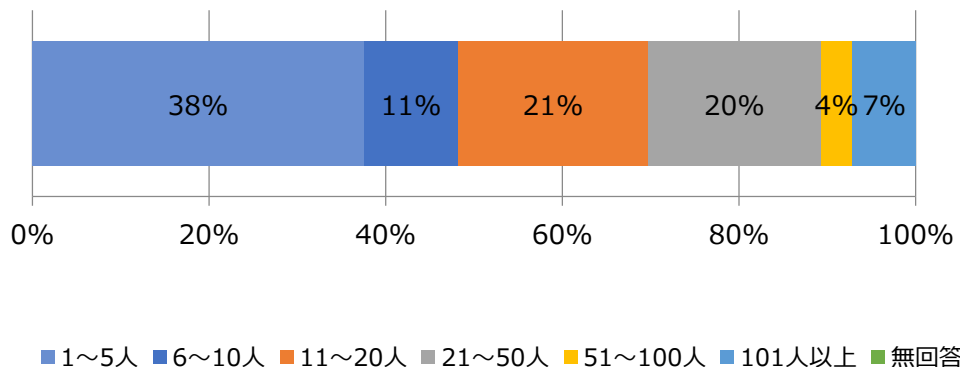
✓ 業種は、「製造業」「建設業」「卸売、小売業」で全体の3/4を占めるものの、各業種満遍なく回答が得られている



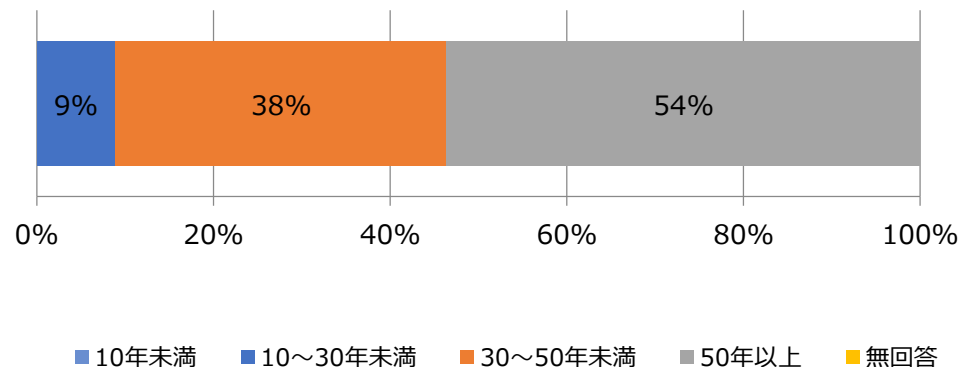
✓ 事業所形態は、「事務所・営業所」が全体の約4割を占めている



✓ 従業員数は、10人以下が全体の約5割を占め、個人事業主や小規模な事業所の割合が高い



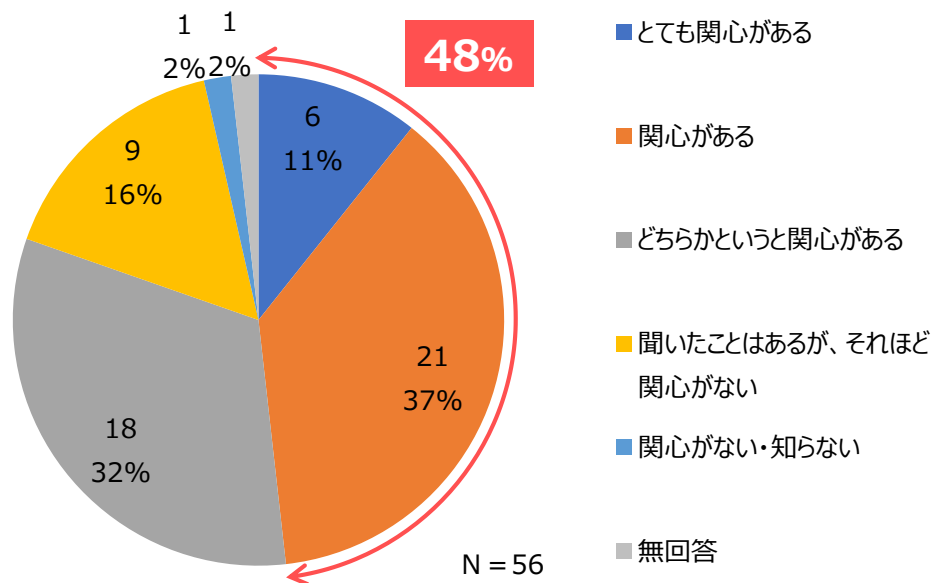
✓ 「50年以上」の企業が全体の半数超を占める



アンケート調査の結果（事業者アンケート）

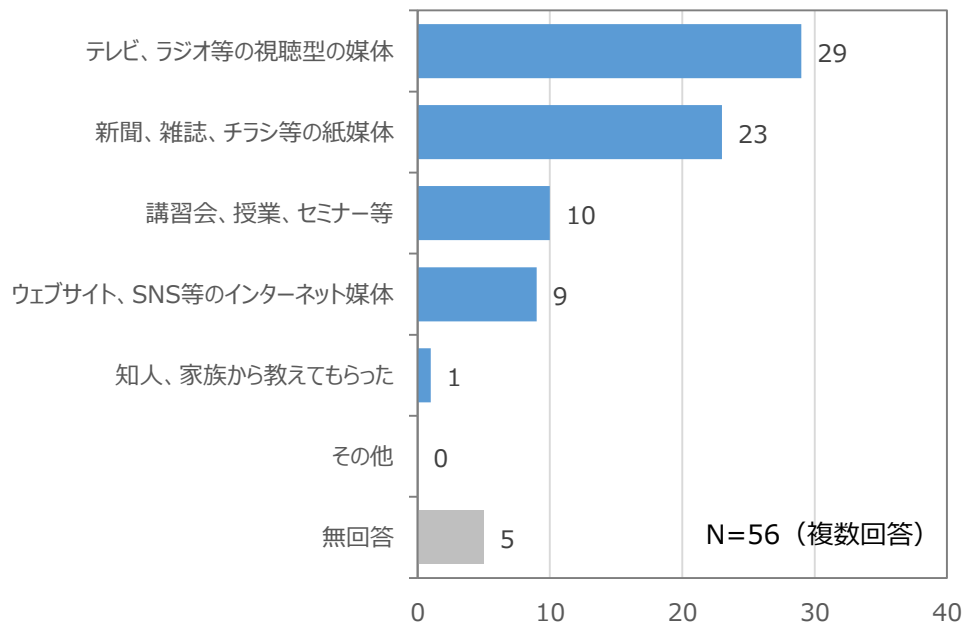
Q2-1. ゼロカーボン（カーボンニュートラル、脱炭素）について関心があるか

- ✓ **「とても関心がある」「関心がある」の合計で半数弱**となっており、事業者の関心度も高いことがうかがえる
- ✓ 他方、「それほど関心がない」「関心がない・知らない」も2割近くを占めており、関心度にばらつきが大きいとも言える



Q2-2. ゼロカーボン（カーボンニュートラル、脱炭素）に関する情報源は何か

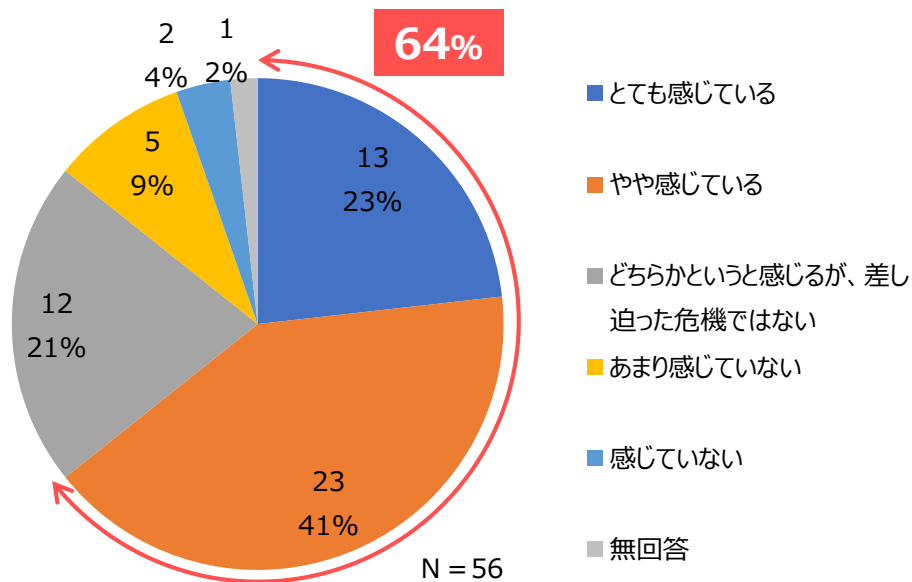
- ✓ 関心があると答えた事業者のうち、**主な情報源は「テレビ・ラジオ等の視聴型の媒体」が最も多く**、半数超を占めている
- ✓ 他方、ウェブサイトや講習会等の能動的に情報を得る媒体の比率は低い



アンケート調査の結果（事業者アンケート）

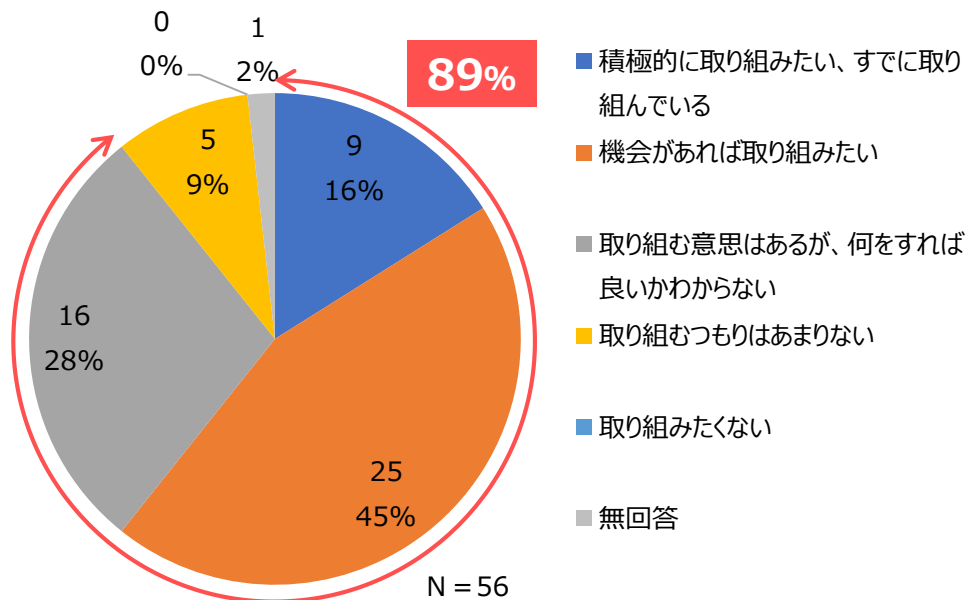
Q2-3. 事業活動を行う上で地球温暖化の影響による危機を感じているか

- ✓ **「とても感じる」「やや感じている」の合計で6割超**となっており、事業活動における危機感がゼロカーボンの関心度の高さに繋がっていると考えられる
- ✓ 一方で「どちらかというと感じるが、差し迫った危機ではない」という「認知しているが理解していない」層も全体の2割程度いる



Q2-4. ゼロカーボンについて、自ら取り組む考えはあるか

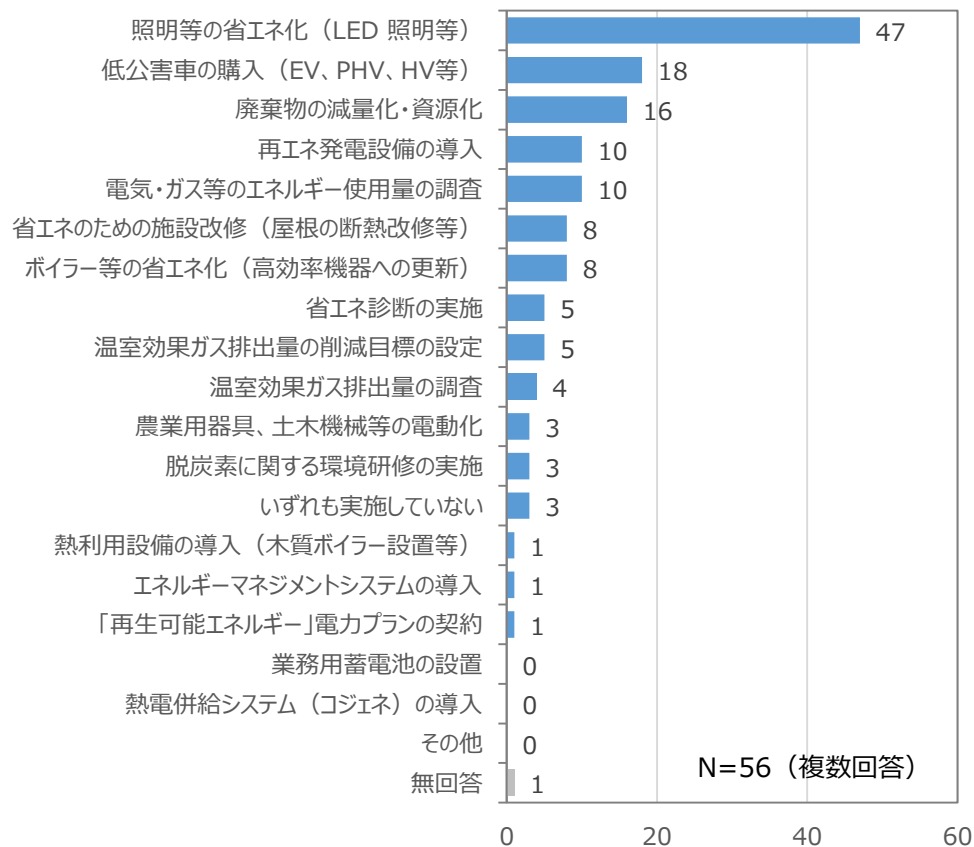
- ✓ **「取り組みたい」という意思を示す回答は全体の9割近く**に達しており、施策内容によって事業者の自発的な取り組みが期待できる
- ✓ ただし「意思はあるが何をすれば良いかわからない」という回答が3割近くあることから、計画の中で具体的な行動に繋がる取り組み内容を提示することが重要と考えられる



アンケート調査の結果（事業者アンケート）

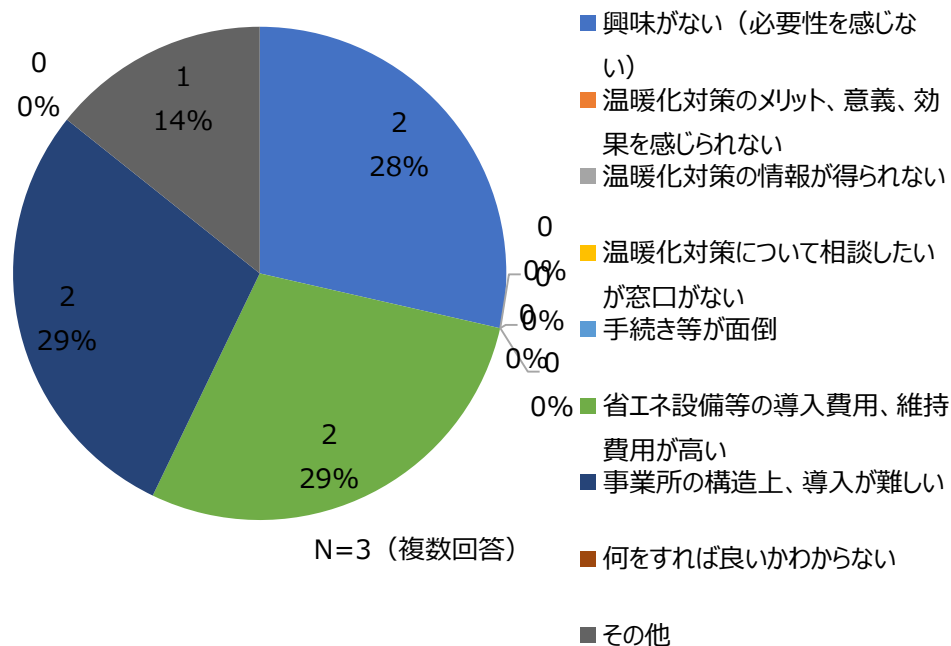
Q3-1.ゼロカーボンの実現に向けて実施している行動

- ✓ 全体では「照明等のLED化」が最も多く、次いで「低公害車の購入」「廃棄物の減量化・資源化」という並びとなった
- ✓ これらに次いで「再エネ発電設備の導入」が多くなっており、以前より導入のハードルが下がっていると考えられる



Q3-2.取り組みを行っていない理由はなにか（複数選択可）

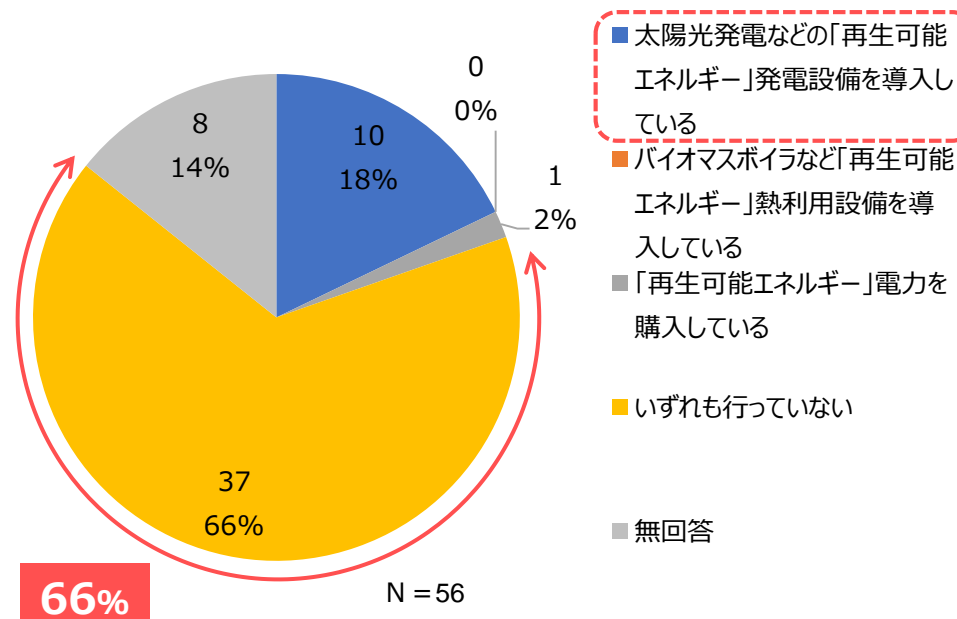
- ✓ 取り組みを行っていない理由は、「興味がない」、「導入費用・維持費用が高い」、「構造上、導入が難しい」が同数ずつ並ぶ結果となった



アンケート調査の結果（事業者アンケート）

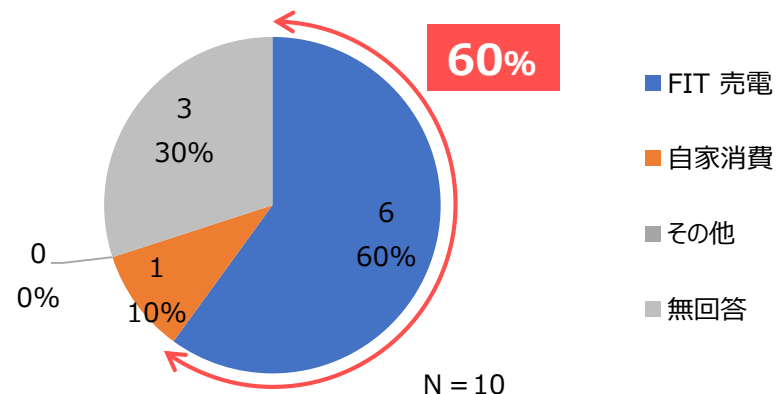
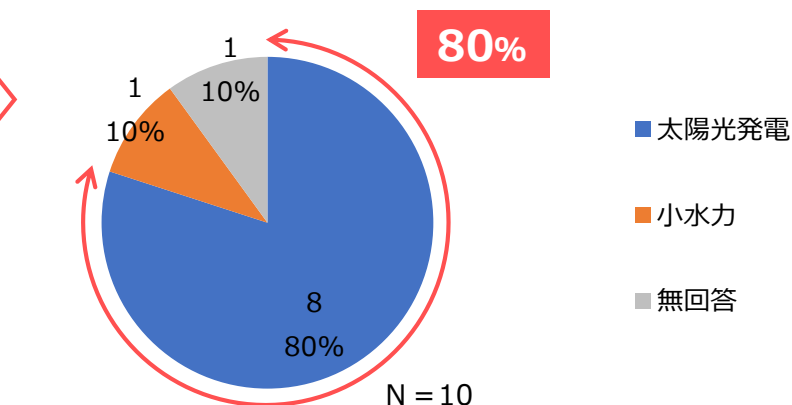
Q3-3.事業所における再エネの導入状況、再エネ電源の購入状況

- ✓ 全体では「**いずれも行っていない**」が**最も多く66%**、次いで「再エネ発電設備の導入」が18%で、「再エネ電力の購入」は2%、「再エネ熱利用設備の導入」はゼロであった



再エネ発電設備について

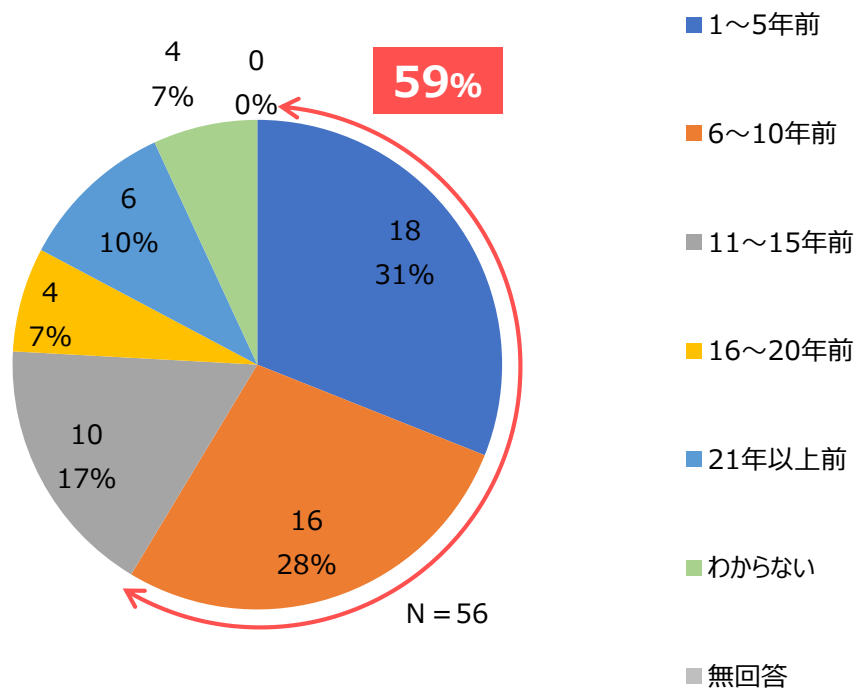
- ✓ 導入している再エネ発電設備は、「**太陽光発電**」が**最多で8件**、「小水力発電」は1件であった
- ✓ これら再エネ電力の使用方法は、「**FIT売電**」が**最多で6件**、「自家消費」は1件であった



アンケート調査の結果（事業者アンケート）

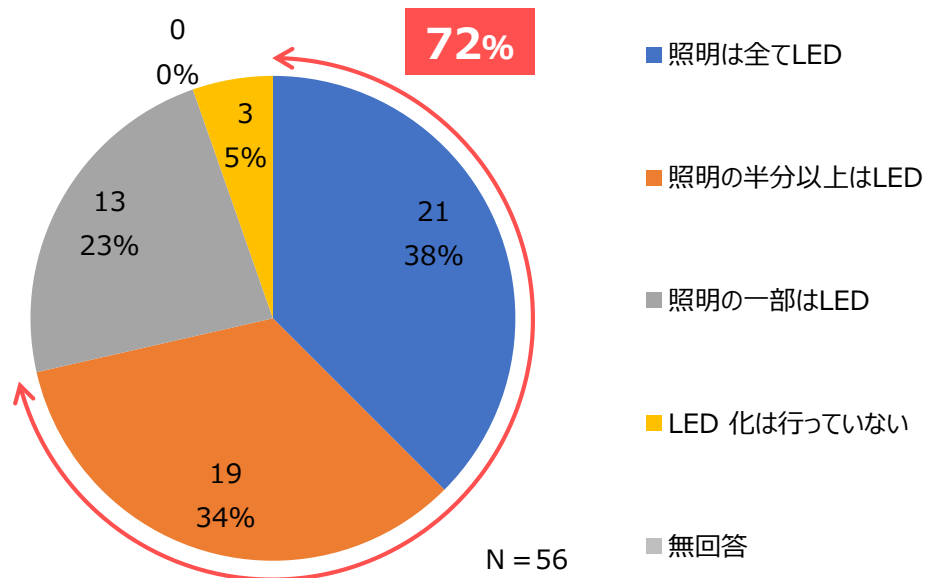
Q3-4.事業所の冷暖房設備の設置・更新年について

- ✓ 「1～5年前」、「6～10年前」が全体の約6割を占めており、比較的近年の導入（または更新）が進んでいる状況であった
- ✓ 他方、「21年以上前」と更新時期を迎えている事業者も1割ほどみられる



Q3-5.事業所の照明設備について

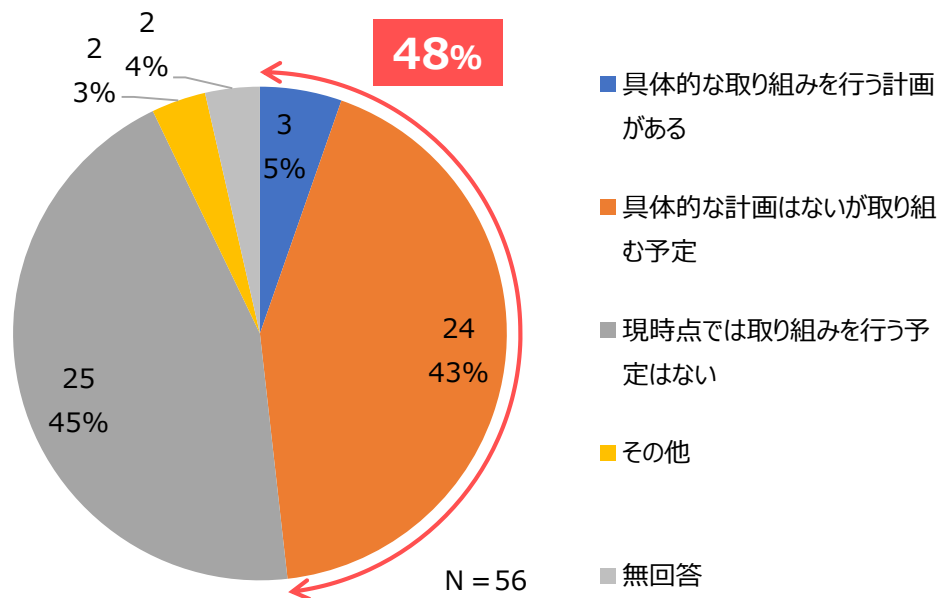
- ✓ 「**全てLED化済み**」、「**半分以上はLED**」が全体の約7割を占めており、LED化は比較的進んでいると考えられる



アンケート調査の結果（事業者アンケート）

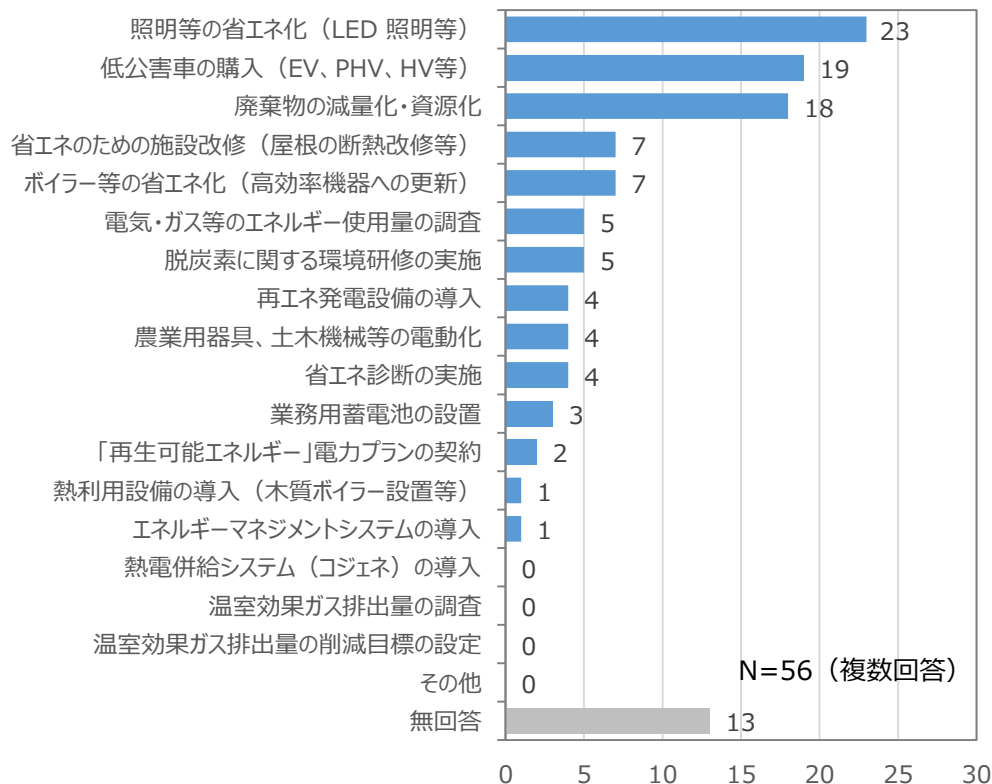
Q4-1.ゼロカーボンの実現に向けた今後の取組意欲

- ✓ **「具体的な取り組みを行う計画がある」、「具体的な計画はないが取り組む予定」が全体の約5割**を占めている
- ✓ 一方、「現時点では取り組みを行う予定はない」も4割超となっており、事業者の中では取組意欲に温度差があるのが現状である



Q4-2. 今後の取り組み予定、実施したい取り組みについて

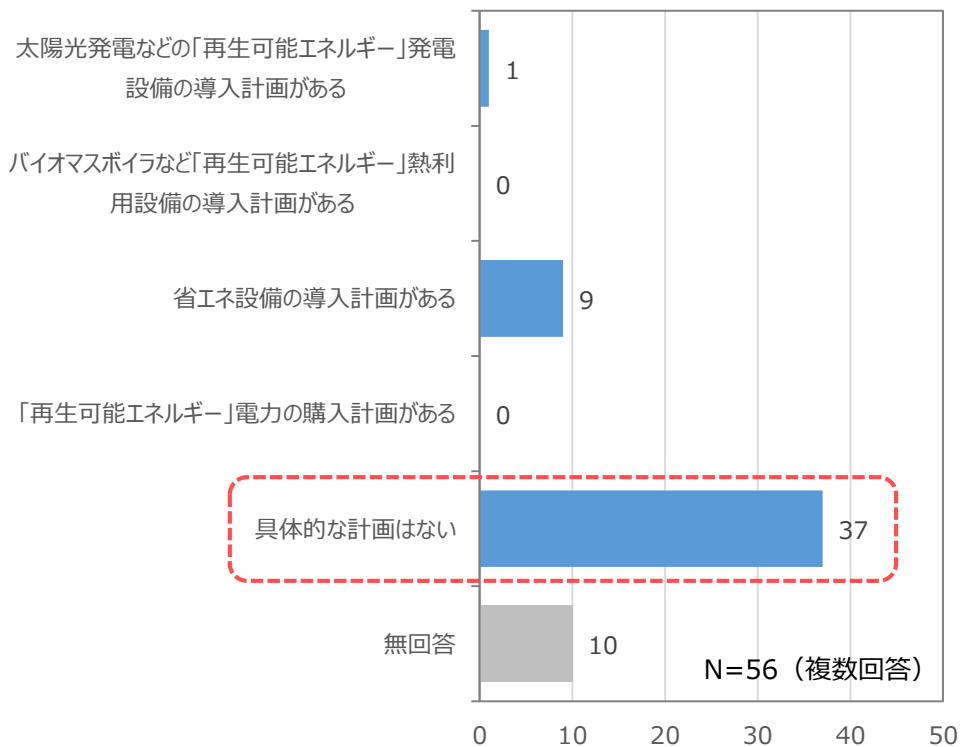
- ✓ 全体では「照明等の省エネ化」が最も多く、次いで「低公害車の購入」「廃棄物の減量化・資源化」となっている
- ✓ 市民と同じく、コスト削減に直結する身近な取組に対しての意欲が高い傾向が伺える



アンケート調査の結果（事業者アンケート）

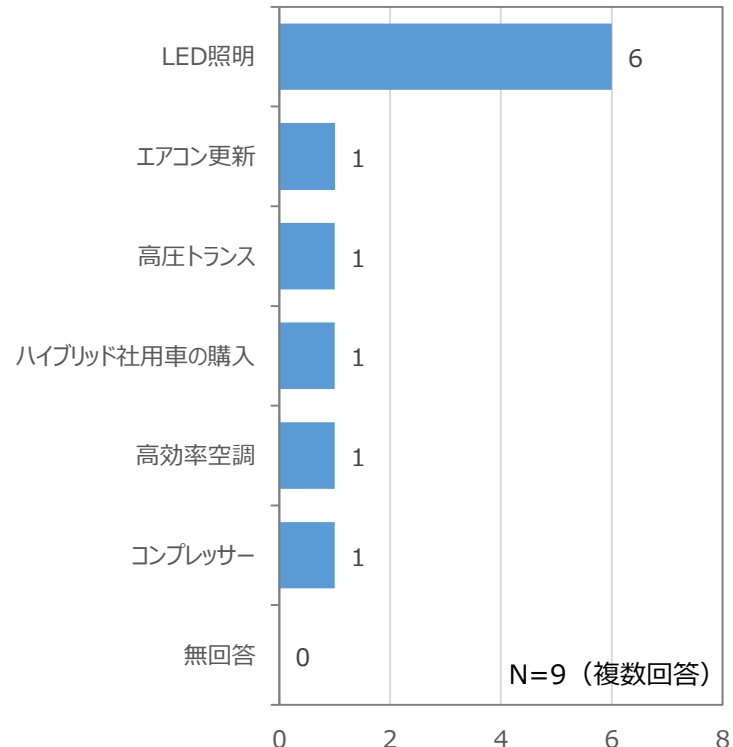
Q4-3.事業所における再エネ導入や再エネ電源購入等の計画

- ✓ 全体では「**具体的な計画はない**」が最も多く、次いで「省エネ設備の導入計画」の順となった
- ✓ 「再エネ発電設備の導入計画」は1件にとどまっている



省エネ設備の導入計画について

- ✓ 省エネ設備の導入計画は、「LED照明」が最も多く6件であった
- ✓ LED照明以外の省エネ設備は、設備更新のタイミングに合わせて高効率な設備等に入れ替えるものと考えられる



アンケート調査の結果（事業者アンケート）

Q4-4. 具体的に取り組むべき施策について（複数回答）

- ✓ 回答数が多い施策は、「小水力発電設備の設置」「蓄電池等の設置支援」「省エネ機器の設置支援」のほか、「EVに関する支援」が上位であった
- ✓ 他方、上位3つ以外には満遍なく回答が入っており、事業者のニーズは多岐に亘っていると考えられる

